



## 2025年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年11月8日

上場会社名 株式会社メディカルシステムネットワーク 上場取引所 東  
 コード番号 4350 URL <https://www.msnw.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 田尻 稲雄  
 問合せ先責任者（役職名） 取締役常務執行役員（氏名） 平島 英治 (TEL) 011-613-7750  
 経理財務本部長  
 半期報告書提出予定日 2024年11月12日 配当支払開始予定日 2024年12月9日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家・アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

## 1. 2025年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年4月1日～2024年9月30日）

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する中間 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期中間期	59,761	5.8	2,697	△16.9	1,027	△40.0	1,020	△39.7	207	△76.0
2024年3月期中間期	56,461	5.9	3,247	28.0	1,712	55.7	1,692	36.2	861	71.5

(注) 包括利益 2025年3月期中間期 232百万円(△73.9%) 2024年3月期中間期 892百万円(70.3%)

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2025年3月期中間期	円 銭 7.08	円 銭 —
2024年3月期中間期	28.54	—

(注) 1株当たり中間純利益の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
2025年3月期中間期	百万円 69,976	百万円 15,268	% 21.7	円 銭 520.26
2024年3月期	68,149	15,219	22.3	519.06

(参考) 自己資本 2025年3月期中間期 15,206百万円 2024年3月期 15,171百万円

(注) 自己資本、自己資本比率及び1株当たり純資産の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2024年3月期	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 —	円 銭 6.00	円 銭 12.00
2025年3月期	—	6.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		EBITDA		営業利益		経常利益		親会社株主に 帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
通期	122,000	5.8	6,440	△8.0	3,000	△21.7	3,000	△21.6	1,250	△32.8	円 銭 42.77

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注) EBITDA=(営業利益+減価償却費+のれん償却費)

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 2社(社名) (株)メディロジネット、除外 1社(社名) (株)太陽  
 (有)たけうち薬局

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料10ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期中間期	30,642,600株	2024年3月期	30,642,600株
② 期末自己株式数	2025年3月期中間期	1,414,055株	2024年3月期	1,414,055株
③ 期中平均株式数(中間期)	2025年3月期中間期	29,228,545株	2024年3月期中間期	30,178,545株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)の算定方法については「※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項2」をご覧ください。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に掲載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項については【添付資料】P3「1. 当中間決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。
2. 中間連結貸借対照表には、役員株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式給付信託が保有する当社株式が「自己株式」として計上されております。また、1株当たり中間純利益、自己資本比率、1株当たり純資産、自己資本、期末自己株式数及び期中平均株式数(中間期)の算定については、上記の役員株式給付信託(BBT)の当社株式を自己株式に含めて算出しております。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(会計方針の変更に関する注記)	10
(セグメント情報等の注記)	11

## 1. 当中間決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2024年4月1日～2024年9月30日)における我が国の経済は、雇用・所得環境が改善し、緩やかな回復がみられるものの、継続する物価上昇や金融政策の見直しによる懸念等もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような経済情勢のもと、当社グループは誰もが自分らしく、安心して暮らしていくための医療インフラを構築し、生涯を見守る「まちのあかり」として健やかな暮らしに貢献することを目指しております。

当中間連結会計期間の業績は、医薬品ネットワーク部門において新規加盟件数が順調に推移したものの、地域薬局部門における既存店処方箋枚数の減少や医薬品仕入れ価格の上昇、賃上げ等の影響により、売上高は59,761百万円(前年同期比5.8%増)、営業利益1,027百万円(同40.0%減)、経常利益1,020百万円(同39.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益207百万円(同76.0%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高を含んでおります。

#### ①地域薬局ネットワーク事業

本事業に関しましては、医薬品サプライチェーン全体に対する価値の提供を推進することを目指し、地域薬局の運営、医薬品ネットワークによる薬局等の経営支援、医薬品の製造販売及びLINEを活用したかかりつけ薬局化支援を行っております。

地域薬局部門におきましては、前期の新規出店及びM&Aにより取得した店舗の業績が寄与したこと、LINE公式アカウント「つながる薬局」を用いた処方箋送信機能等のDX活用や服薬期間中のフォロー等の効果もあり、調剤報酬が前年同期を上回りました。また、当中間連結会計期間において、モール型店舗7店舗を含む、地域薬局11店舗を新規出店し、M&Aにより地域薬局1店舗を取得する一方、10店舗の閉鎖及び事業譲渡を行いました。2024年9月30日現在の店舗数は、地域薬局452店舗、ケアプランセンター1店舗、コスメ・ドラッグストア9店舗となりました。

医薬品ネットワーク部門におきましては、地域単位で医薬品の在庫情報を共有するサービスや各種研修の提供等、サービスの拡充を進めており、新規加盟件数は順調に推移いたしました。2024年9月30日現在の医薬品ネットワーク加盟件数は、当社グループ452件、一般加盟店9,983件の合計10,435件(前連結会計年度末比679件増)となりました。

医薬品製造販売部門におきましては、2024年9月30日現在、49成分113品目を販売しております(出荷調整中の品目数は3成分6品目)。当中間連結会計期間における新規取引店舗数は順調に推移し、2024年9月30日現在の取引店舗数は、前年同期末比1,806店増の5,700店舗となりました。

デジタルシフト部門におきましては、令和6年度調剤報酬改定への対応ニーズの高まりから導入店舗数は順調に増加し、2024年9月30日現在の導入店舗数は5,576店舗(前連結会計年度末比894店増)となりました。

一方、前期に複数の呼吸器感染症が流行した反動により地域薬局部門で既存店の処方箋枚数が減少したことや医薬品の仕入れ価格が上昇したこと、賃上げ等による労務費の増加があったこと、また、当中間期より事業を開始した物流部門の準備経費を当セグメントに含めたことにより、当中間連結会計期間の売上高は57,074百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益2,241百万円(同24.0%減)となりました。

#### ②賃貸・設備関連事業

本事業に関しましては、建築業務における受注案件が増加したことやサービス付き高齢者向け住宅ウィステリアにおいて広告宣伝費を見直したこと等により、売上高は1,729百万円(前年同期比2.5%増)、営業利益99百万円(前年同期比42.5%増)となりました。

また、サービス付き高齢者向け住宅の2024年9月30日現在の入居状況につきましては、「ウィステリア千里中央」は全82戸中50戸(入居率61.0%)、「ウィステリア南1条」は全116戸中87戸(入居率75.0%)、全5棟の入居率は83.7%となりました。

なお、2024年10月1日付でウィステリア千里中央を事業譲渡し関連する固定資産を売却いたしました。

### ③給食事業

本事業に関しましては、前期に不採算施設を撤退した影響により売上高は前年を下回ったものの、契約単価の見直しによる売上総利益率の改善等から、売上高は1,177百万円(前年同期比1.0%減)、営業損失7百万円(前年同期は営業損失23百万円)となりました。

### ④その他事業

本事業に関しましては、訪問看護事業を行っており、訪問件数が増加したこと等により、売上高は174百万円(前年同期比12.2%増)、営業損失12百万円(前年同期は営業損失20百万円)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当中間連結会計期間末における総資産は69,976百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,826百万円増加しました。

流動資産は22,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,399百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金並びに商品が増加したことによるものであります。固定資産は47,803百万円となり、前連結会計年度末に比べ427百万円の増加となりました。主な要因は、のれんが減少したものの、建物及び構築物(純額)並びに差入保証金が増加したこと等によるものであります。

負債の部は54,708百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,777百万円の増加となりました。流動負債は28,048百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,834百万円の増加となりました。主な要因は、短期借入金が増加したことによるものであります。固定負債は26,659百万円となり、前連結会計年度末に比べ3,057百万円の減少となりました。主な要因は、長期借入金が増加したことによるものであります。

また、純資産の部においては、15,268百万円となり、前連結会計年度末に比べ49百万円の増加となりました。主な要因は、利益剰余金が増加したこと等によるものであります。

### (キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ416百万円増の8,659百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況については以下のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、517百万円の収入(前年同中間期は3,611百万円の収入)となりました。主な要因は、法人税等の支払額1,014百万円があったものの、税金等調整前中間純利益837百万円及び減価償却費1,081百万円によるものであります。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、785百万円の支出(前年同中間期は1,209百万円の支出)となりました。主な要因は、事業譲渡による収入1,547百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出1,456百万円及び無形固定資産の取得による支出205百万円並びに差入保証金の差入による支出442百万円によるものであります。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、685百万円の収入(前年同中間期は2,899百万円の支出)となりました。主な要因は、リース債務の返済による支出211百万円があったものの、借入金の増加額1,074百万円によるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年5月10日に公表しました通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年10月31日公表の「2025年3月期第2四半期(中間期)及び通期連結業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,273	8,689
売掛金	4,239	4,329
債権売却未収入金	1,078	1,065
調剤報酬等購入債権	423	391
商品	5,404	6,188
原材料	16	16
仕掛品	38	146
貯蔵品	81	82
その他	1,231	1,279
貸倒引当金	△14	△16
流動資産合計	20,773	22,173
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,996	13,428
土地	9,290	9,293
建設仮勘定	325	366
その他(純額)	5,723	5,897
有形固定資産合計	28,336	28,987
無形固定資産		
のれん	10,613	9,944
ソフトウェア	594	712
その他	73	69
無形固定資産合計	11,281	10,726
投資その他の資産		
投資有価証券	184	180
差入保証金	3,419	3,786
繰延税金資産	3,339	3,266
その他	835	876
貸倒引当金	△19	△20
投資その他の資産合計	7,759	8,090
固定資産合計	47,376	47,803
資産合計	68,149	69,976

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	10,935	10,800
短期借入金	588	5,339
1年内返済予定の長期借入金	5,122	4,567
未払法人税等	999	533
賞与引当金	1,689	1,744
役員賞与引当金	86	14
その他	3,791	5,049
流動負債合計	23,213	28,048
固定負債		
長期借入金	18,309	15,188
役員退職慰労引当金	691	690
役員株式給付引当金	278	282
退職給付に係る負債	4,534	4,709
その他	5,902	5,788
固定負債合計	29,716	26,659
負債合計	52,930	54,708
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,128	2,128
資本剰余金	937	946
利益剰余金	13,100	13,124
自己株式	△882	△891
株主資本合計	15,284	15,307
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	16
繰延ヘッジ損益	2	2
退職給付に係る調整累計額	△134	△120
その他の包括利益累計額合計	△112	△101
非支配株主持分	47	62
純資産合計	15,219	15,268
負債純資産合計	68,149	69,976

## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
売上高	56,461	59,761
売上原価	33,008	35,097
売上総利益	23,453	24,664
販売費及び一般管理費	21,740	23,636
営業利益	1,712	1,027
営業外収益		
受取利息及び配当金	3	3
業務受託料	33	32
設備賃貸料	75	68
補助金収入	28	33
雑収入	39	42
営業外収益合計	179	180
営業外費用		
債権売却損	28	43
支払利息	157	130
雑損失	13	13
営業外費用合計	199	187
経常利益	1,692	1,020
特別利益		
固定資産売却益	0	10
事業譲渡益	22	40
その他	-	5
特別利益合計	22	56
特別損失		
固定資産除却損	1	6
減損損失	5	223
店舗閉鎖損失	1	6
その他	0	2
特別損失合計	9	239
税金等調整前中間純利益	1,705	837
法人税、住民税及び事業税	852	517
法人税等調整額	△13	98
法人税等合計	839	615
中間純利益	866	221
非支配株主に帰属する中間純利益	5	14
親会社株主に帰属する中間純利益	861	207

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
中間純利益	866	221
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12	△2
繰延ヘッジ損益	0	0
退職給付に係る調整額	12	13
その他の包括利益合計	25	11
中間包括利益	892	232
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	887	218
非支配株主に係る中間包括利益	5	14

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,705	837
減価償却費	972	1,081
減損損失	5	223
のれん償却額	561	588
賞与引当金の増減額(△は減少)	60	52
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	10	△72
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	2
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	16	4
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11	△0
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	161	194
受取利息及び受取配当金	△3	△3
支払利息	134	130
固定資産売却損益(△は益)	△0	△5
固定資産除却損	1	6
事業譲渡損益(△は益)	△22	△40
売上債権の増減額(△は増加)	△239	△53
債権売却未収入金の増減額(△は増加)	△39	13
調剤報酬等購入債権の増減額(△は増加)	55	31
棚卸資産の増減額(△は増加)	△470	△904
仕入債務の増減額(△は減少)	198	△167
未払消費税等の増減額(△は減少)	772	110
その他	490	△366
小計	4,385	1,661
利息及び配当金の受取額	2	2
利息の支払額	△132	△133
法人税等の支払額	△644	△1,014
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,611	517

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△968	△1,456
有形固定資産の売却による収入	0	9
無形固定資産の取得による支出	△122	△205
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△14
事業譲渡による収入	31	1,547
貸付けによる支出	△1	△170
貸付金の回収による収入	1	0
差入保証金の差入による支出	△132	△442
差入保証金の回収による収入	35	56
その他	△54	△110
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,209	△785
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	120	4,751
長期借入金の返済による支出	△2,630	△3,676
リース債務の返済による支出	△205	△211
配当金の支払額	△182	△177
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,899	685
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△497	416
現金及び現金同等物の期首残高	8,111	8,242
現金及び現金同等物の中間期末残高	7,613	8,659

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

## I 前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	53,741	1,375	1,189	155	56,461	—	56,461
セグメント間の内部 売上高又は振替高	24	311	0	—	336	△336	—
計	53,765	1,687	1,189	155	56,797	△336	56,461
セグメント利益 又は損失(△)	2,947	69	△23	△20	2,974	△1,261	1,712

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,261百万円には、セグメント間取引消去130百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,392百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## II 当中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地域薬局 ネットワーク 事業	賃貸・設備 関連事業	給食 事業	その他 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	57,050	1,359	1,177	174	59,761	—	59,761
セグメント間の内部 売上高又は振替高	23	369	0	—	394	△394	—
計	57,074	1,729	1,177	174	60,155	△394	59,761
セグメント利益 又は損失(△)	2,241	99	△7	△12	2,321	△1,293	1,027

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,293百万円には、セグメント間取引消去115百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,409百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社的一般経費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。